

令和8年度

「クラウドファンディングを活用した復興支援事業」

認定事業者募集要項

令和8年2月



一般社団法人能登官民連携復興センター

目 次

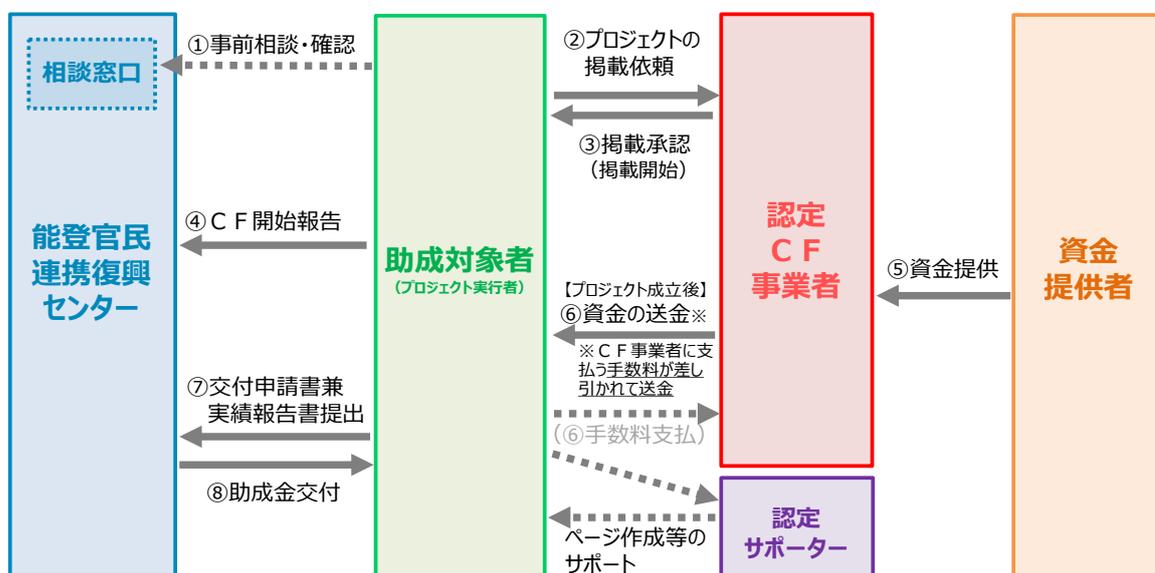
第1	事業目的.....	1
第2	事業フロー図.....	1
第3	定義.....	2
第4	本事業について.....	2
第5	応募資格.....	4
第6	認定CF事業者の事業内容の変更等.....	5
第7	認定事業者の決定の取消し.....	5
第8	募集期間.....	6
第9	応募書類の提出先.....	6
第10	説明会の開催.....	6
第11	質問の受付および回答.....	6
第12	応募書類.....	7
第13	決定方法.....	7
別紙1	9
別紙2	10
別紙3	11
別紙4	12
別紙5	13
別紙6	14
別紙7	15

第1 事業目的

本事業は、令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨からの創造的復興に向け、県内の地域団体等による復興に向けた様々な取組を後押しするため、資金調達のためのクラウドファンディング（以下「CF」という。）の活用を促進を目的とする事業です。

本事業の実施にあたり、一般社団法人能登官民連携復興センター（以下「当センター」という。）ではCF事業者及びサポーターを募集・認定します。認定されたCF事業者（以下「認定CF事業者」という。）及びサポーター（以下「認定サポーター」という。）には、支援対象者のプロジェクトを実行するための支援や、本事業に係るPRへの協力などを行っていただきます。

第2 事業フロー図



2 当センターによる支援対象者に対する主な支援内容

- ・相談窓口の設置による相談対応
- ・説明会の開催
- ・CFの実施に係る手数料等の一部助成

※助成金の額は、「認定CF事業者」及び「認定サポーター」へ支払う手数料等の3分の2以内とし、合計で100万円を上限とする。ただし、認定サポーターに支払う費用に係る助成金の額は、30万円を上限とする。(いずれも千円未満切り捨て)

第3 定義

用語	定義
認定CF事業者	本事業において、当センターが選定したCF事業者
認定サポーター	本事業において、当センターが選定したサポーター
認定事業者	認定CF事業者及び認定サポーターの総称
応募者	本募集要項に応じて、第12に記載の応募書類を提出した者
支援対象者	本事業において第4の1に記載の要件を満たす者
支援対象事業	本事業において第4の2に記載の要件を満たす事業
助成金	支援対象者が、認定CF事業者及び認定サポーターに支払う手数料等に対し、当センターが支援対象者に支払う助成金
資金提供者	支援対象者がCFサイトに掲載したプロジェクトに資金を供給した者
All or Nothing 形式	目標金額以上の資金を調達できた場合にのみ成立するCF形式
All in 形式	資金調達額が目標金額に達しない場合でも成立するCF形式
購入型	金銭以外の商品又はサービス提供の対価としての金銭を募集するCF
寄付型	対価性のあるリターンを設定せず、支援者からの資金を寄附金として受け取ることのできるCF

第4 本事業について

1 支援対象者

本事業の支援対象者は、次に掲げる条件をいずれも満たす者とします。

- (1) 石川県内に事業所を有する事業者若しくは団体等、又は石川県内に居住する個人であること
- (2) 自ら経理し監査する等の会計組織を有すること
- (3) 次のいずれにも該当しないこと
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 自己、自らの団体もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
 - エ 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
 - オ 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - カ アからオまでのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
 - キ イからカまでに掲げる者がその運営に実質的に関与している者
 - ク 国や地方公共団体等による補助金等において不正経理や不正受給を行ったことがある者及び法人税等の滞納がある者

2 支援対象事業

本事業の支援対象事業は次に掲げる条件をいずれも満たす事業とします。

- (1) C Fによって資金を調達し、実施しようとする事業や活動等が、能登の創造的復興に寄与するものであること
- (2) 認定C F事業者が運営するサイトにおいてC Fを実施すること
- (3) C Fの調達目標額が50万円以上であること
- (4) 「All or Nothing 形式」または「All in 形式」でC Fを実施すること
- (5) 「購入型」または「寄付型」でC Fを実施すること
- (6) 令和9年3月19日（金）までに、C Fによる資金調達を完了し、本事業に係る助成金の申請を行うこと
- (7) 令和8年4月1日（水）から令和9年3月19日（金）までに、調達資金が認定C F事業者から送金されること。
- (8) 次のいずれにも該当しないこと
 - ア 本事業の目的に合致しないもの
 - イ 公序良俗に反するもの
 - ウ 法令等に違反するもの
 - エ 社会通念上、不適切であると判断される事業や活動等
 - オ 資金使途が明確に確認できないもの
 - カ 極端に特定個人の目的と認められるもの
 - キ 政治活動又は宗教活動を目的とするもの

3 役割

認定C F事業者

- (1) 本事業のPR

石川県及び当センターと連携し、本事業における広報活動を行ってください。

 - ア 自社のウェブサイトでの告知やバナーの掲載
 - イ プロジェクト審査の際などに、本事業の支援対象となり得るプロジェクト実行者等に対する本事業の案内 など
- (2) 当センターとの連携

当センターとの密な連携により、支援対象者に対し効果が高い支援を実施してください。
- (3) 当センターの各種業務に対する協力

当センターが開催する説明会への参加及び、相談窓口、ウェブサイト等を円滑に運営できるよう協力してください。
- (4) 当センターに対する個別プロジェクトの報告

当センターから個別のプロジェクトの内容等に係る報告を求められた場合、協力

してください。事業期間終了後も同様とします。

- (5) その他必要と認められる業務
 - ア ウェブサイト掲載時の審査
 - イ トラブル発生時の対処
 - ウ 資金提供者の確認 等

認定サポーター

- (1) 本事業のサポート
 - プロジェクト実行者に対し、CF実施におけるサポートを行ってください。
 - ア CF実施にあたっての企画、設計
 - イ 画像や動画、文章、デザイン、ページの作成及び更新
 - ウ プロジェクトに係る広告・広報の実施 など
- (2) 当センターに対する個別プロジェクトの報告
 - 当センターから個別のプロジェクトに内容等に係る報告を求められた場合、協力してください。事業期間終了後も同様とします。
- (3) その他必要と認められる業務

当センター

- (1) 本事業のPR
 - ア ウェブサイト、SNS等での情報発信
 - イ 説明会の開催 等
- (2) 支援対象者が本事業を利用する際の相談対応
- (3) 認定CF事業者及び認定サポーターに支払う手数料等に係る支援
 - ア 支援対象者の要件確認
 - イ 助成金交付申請書兼実績報告書の審査
 - ウ 助成金の支払い
- (4) 本事業に係る他機関との連携
- (5) 助成金の申請書類等の管理及び経理事務
- (6) その他必要と認められる業務

第5 応募資格

1 認定CF事業者

次の条件をいずれも満たす必要があります。

- (1) プラットフォームの運営実績が令和8年3月31日の時点で2年以上あること。
- (2) 購入型、寄付型（投資型、株式型、融資型を除く）のいずれかのCF事業の運営を行っていること。
- (3) 本事業の実施にあたって必要な許認可を取得し、関係法令を遵守していること。

- (4) 宗教教育その他いかなる宗教活動に該当する事業を行っていないこと
- (5) 政治活動に該当する事業を行っていないこと
- (6) 次のいずれにも該当しないこと。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 自己、自らの団体もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
 - エ 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
 - オ 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - カ アからオまでのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
 - キ イからカまでに掲げる者がその運営に実質的に関与している者
 - ク 国や地方公共団体等による補助金等において不正経理や不正受給を行ったことがある者及び法人税等の滞納がある者

2 認定サポーター

次の条件をいずれかの要件を満たす必要があります。

- (1) CF事業者と業務提携、パートナー契約、クリエイター登録などを行っていること。
- (2) 過去に行われたCFにおいて「第4-3 認定サポーター（1）」に記載の業務を行っており、CFに関する知識やノウハウを有すること。

第6 認定CF事業者の事業内容の変更等

認定CF事業者は、運営するCFサイトの名称が変更になる場合や事業の内容を変更する場合は、速やかに当センターに届け出てください。ただし、変更の内容が軽微な場合にはこのかぎりではありません。

第7 認定事業者の決定の取消し

- 1 当センターは、次に掲げる事項のいずれかに該当すると認めるときは、認定事業者の決定を取り消すことができます。また、このことにより認定事業者、支援対象者に損失が発生した場合であっても、当センターは一切の負担を負わないものといたします。
 - (1) 第5の応募資格の要件を満たさないことが認められた場合
 - (2) 偽りの申請により決定を受けていた場合
 - (3) その他、この要項に定める事項に反し、又は当センターの指示に従わなかった場合
- 2 認定事業者は、本事業の実施期間中に、他事業者との合併や吸収を行う場合や、事業の継続が困難な状況に陥るなど、業務の継続に支障をきたすような事象が見込まれる

場合は、速やかに当センターと協議してください。

第8 募集期間

令和8年2月27日（金）から 同年3月19日（金）正午まで（必着）

ただし、認定サポーターについては募集期間終了後であっても随時受付を行う。

第9 応募書類の提出先

第8の募集期間内に、「第12 応募書類」に記載のうち、必要な書類を次の提出先まで電子メールで提出してください。

【提出先】 一般社団法人能登官民連携復興センター
email : kanri@notorenpuku.jp

第10 説明会の開催

(1) 日時

令和8年3月6日（金）11時00分から ※オンライン

(2) 参加申込方法

参加を希望する者は、説明会参加申込書（別紙1）を電子メールで提出するとともに、件名を「【説明会参加申込書】認定事業者等募集」としてください。なお、対面または電話での参加申し込みには応じられません。

説明会参加申込書の受信後、センターから説明会のオンラインURLをメールで送付します。

(3) 提出先

一般社団法人能登官民連携復興センター
email : kanri@notorenpuku.jp

(4) 提出期限

令和8年3月5日（木）17時必着

第11 質問の受付および回答

(1) 提出方法

本募集に関して質問のある者は、質問票（様式任意）に内容を記入のうえ、件名を「【質問事項】認定事業者等募集」として電子メールで提出してください。なお、対面または電話での質問には応じられません。

(2) 提出先

一般社団法人能登官民連携復興センター
email : kanri@notorenpuku.jp

(3) 提出期限

令和8年3月9日（月）17時必着

(4) 回答方法

電子メールの受信後、センターから受信確認のメールを送付し、追って回答のメールを送付します。なお、評価基準に関する内容や、他の応募者に関する内容等の質問については受け付けません。

(5) 質問に対する回答の公表

競争上の地位その他正当な利害を害するおそれのあるものを除き、センターのウェブサイトにて公開します。

第12 応募書類

応募に際し、当センターに提出する書類等は、次のとおりとします。

応募書類		必要部数
認定CF事業者	参加申込書（別紙2）	1部
	本事業に係る取組内容説明書（別紙3）	1部
	誓約書（別紙4）	1部
	その他当センターが必要と認めた書類 ※別途指示があった場合	—
認定サポーター	参加申込書（別紙5）	1部
	クラウドファンディングに関する業務の実績（別紙6）	1部
	誓約書（別紙7）	1部
	その他当センターが必要と認めた書類 ※別途指示があった場合	—

第13 決定方法

1 認定事業者の決定

- (1) 当センターにおいて審査のうえ、応募者の中から適切な者を認定事業者として決定します。
- (2) 審査結果については、採択の可否を書面で通知します。

2 注意事項

- (1) 1つのCF事業者で複数のプラットフォームを申し込む場合は、「第12 応募書類」のうち、別紙2のプラットフォーム名の欄に全てのプラットフォーム名を記載してください。
- (2) 当センターから追加資料の提出や説明を求められた場合、応募者は速やかにその対応を行ってください。
- (3) 審査結果に関する問い合わせ（不採択の理由等）には一切応じません。
- (4) 当センターは、自らの裁量において予告なく本募集要項に定めるスケジュールや手

続について、変更又は中止等を行うことができるものとします。また、当センターは、本募集要項に定めるスケジュールや手続の変更又は中止等によって生じるいかなる損害、損失又は費用に対し、一切の責任を負わないものとします。

説明会参加申込書

「クラウドファンディングを活用した復興支援事業」認定事業者募集に係る説明会に参加したいので、下記のとおり申し込みます。

団体名または屋号		
所在地		
代表者（職氏名）		
ウェブサイトURL		
事業概要		
担当者	職氏名	
	所属部署	
	電話番号	
	Email	
質問事項 (あれば記載してください)		

参加申込書

「クラウドファンディングを活用した復興支援事業」に係る認定クラウドファンディング事業者の募集への参加を申し込みます。

団体名または屋号		
プラットフォーム名		
所在地		
代表者（職氏名）		
ウェブサイトURL		
事業概要		
担当者	職氏名	
	担当部署	
連絡先	電話番号	
	Email	

『クラウドファンディングを活用した復興支援事業』認定クラウドファンディング事業者等募集要項」第5に記載の応募資格の要件をいずれも満たすことを確認しました。

はい / いいえ

本事業に係る取組内容説明書

1 本事業に参画する目的（CFを通じて創造的復興への取組を促進することに対する考え方を記載してください）	
2 本事業における広報活動への協力内容（本事業のPRの内容や体制、石川県及び当センターとの連携内容などを記載してください）	
3 支援対象者がCFを実施するための支援（プロジェクトページの作成や広報活動等へのサポート体制を記載してください）	
4 令和6年能登半島地震・奥能登豪雨に関連したプロジェクトの掲載実績	
上記プロジェクトの掲載件数 （令和6年1月1日から直近のものまで ※募集中のプロジェクトは除く）	
件（うち成立したプロジェクト数 件）	
支援総額	支援者総数
円	人

※各項目について、記入欄に書き切れない場合は「別添」と記入し、詳細を記載した資料を添付してください。

誓約書

一般社団法人能登官民連携復興センター
センター長 藤沢 烈 様

「クラウドファンディングを活用した復興支援事業」に係る認定クラウドファンディング事業者の募集への参加申込に当たり、当該申込により認定クラウドファンディング事業者の決定を受けようとする者（代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が次の各号のいずれも満たすことをここに誓約します。

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団若しくは同法第2条第6号に規定する暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者でないこと
- 2 国や地方公共団体等による補助金等において不正経理や不正受給を行ったことがないこと及び法人税等の滞納がないこと
- 3 その他、本事業の実施要項及び認定クラウドファンディング事業者等募集要項に違反していないこと

年 月 日

所在地

団体名または屋号

代表者職氏名

印

* 法人の実印を押印してください

クラウドファンディングに関する業務の実績

1	プロジェクト名	
	実施した業務 (具体的に記載してください)	
	プロジェクトURL	
2	プロジェクト名	
	実施した業務 (具体的に記載してください)	
	プロジェクトURL	
3	プロジェクト名	
	実施した業務 (具体的に記載してください)	
	プロジェクトURL	

※過去に実施されたクラウドファンディングにおいて関与した業務を記載してください。(本事業の目的に寄与するものを優先して記載してください)

※各項目について、記入欄に書き切れない場合は「別添」と記入し、詳細を記載した資料を添付してください。

誓 約 書

一般社団法人能登官民連携復興センター
センター長 藤沢 烈 様

「クラウドファンディングを活用した復興支援事業」に係る認定サポーターの募集への参加申込に当たり、当該申込により認定サポーターの決定を受けようとする者（代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が次の各号のいずれも満たすことをここに誓約します。

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団若しくは同法第2条第6号に規定する暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者でないこと
- 2 国や地方公共団体等による補助金等において不正経理や不正受給を行ったことがないこと及び法人税等の滞納がないこと
- 3 その他、本事業の実施要項及び認定クラウドファンディング事業者等募集要項に違反していないこと

年 月 日

所在地

法人名又は団体名・屋号

代表者職氏名

印

* 法人または個人の実印を押印してください